

健康・栄養に関する 国際協力を目指して

独立行政法人 国立健康・栄養研究所理事 増田和茂



80年余にわたる当研究所の歴史は、まさに近代国家として激動の世紀を経験したわが国の歴史の一頁であると言っても過言ではありません。当研究所が設立された1920年当時のわが国の平均寿命は、男性42.06歳、女性43.20歳であり、栄養・食生活は貧しく、肺炎、赤痢、結核等が死因の上位を占め、脚気や夜盲症などの栄養欠乏症も保健衛生上の問題でありました。しかしその後の栄養・食生活の改善により世界で他に例を見ない速さで世界一の長寿国となった反面、現在では糖尿病、がん、脳卒中、心臓病等、食事習慣がその根本原因の一つと考えられるいわゆる「生活習慣病」による死亡が日本人の全死因の約2/3を占めるようになり、わが国の保健衛生並びに社会保障制度上大きな問題となっています。

その一方で、WHOによると、発展途上国に住んでいる住民の約30%の人が依然として貧困・飢餓とそれに起因する栄養欠乏症に苦しんでいると言われています。さらには発展途上国では毎年1,100万人以上の5歳未満の子供が死んでいると言われていますが、その死因である肺炎など感染症には栄養失調状態が直接あるいは間接的に大きくかかわっています。またアジアの多くの新興工業諸国ではへき地における低栄養状態と、

大都市における過剰あるいはアンバランスな栄養の摂取による生活習慣病が同時に進行しており、栄養問題が保健衛生上の大きな課題となっています。

栄養欠乏症を克服し、さらには国をあげて生活習慣病対策に取り組んでいるわが国の経験はこれらの国々にとって大変貴重なものであります。

このような中、国内外からの栄養分野での国際的貢献に対する期待に応えるべく、平成14年4月1日に、新たに、国際・産学共同研究センターを設置し、研究所挙げて出来る限りの国際協力を行うため、アジア諸国等との間で栄養調査、栄養改善および健康づくり等に関する共同研究を推進するとともに、国際機関（WHO、FAO等）との連携に取り組んでいるところであります。

